

様式第4号(第5の6(2)②関係)

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金状況報告書(各年度報告書:平成27年度分)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	京都府		
所在地	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町		
事業計画作成担当者			担当部局
			環境部 環境総務課
	TEL	FAX	
	075-414-4704	075-414-4705	

(基金事業の執行実績及び計画)

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	基金総額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業		68,080	59,720	0	127,800	
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		21,305,750	592,692,420	901,235,080	1,515,233,250	
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		0	0	0	0	
風力・地熱発電事業等導入支援事業		0	0	0	0	
合計	1,800,000,000	21,373,830	592,752,140	901,235,080	1,515,361,050	84%

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業実施の概要)

計画の名称	京都府地球温暖化対策等推進基金		
事業の実施期間	平成27年度	交付対象	京都府、府内市町村、民間事業者

平成27年度事業実施の概要

○実施状況
 地域防災計画等に位置づけられている避難施設や災害時に機能を保持すべき次の施設に、再生可能エネルギー設備、蓄電池、高効率照明等を緊急的に導入することにより、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを目指している。
 (1) 地域防災計画や国民保護法で位置づけられた施設(主に地域住民を対象とし京都市域を除く。)
 ① 避難施設、② 一時避難所、③ 広域避難所
 (2) その他の施設
 ④ 原発事故対応拠点、⑤ 一時滞在施設(帰宅難民、旅行者等の一時滞在を想定)、⑥ 災害対策拠点(災害対策本部等を想定)
 ※なお、政令指定都市である京都市内の府立施設については、地域防災計画で避難施設に位置づけられている施設(府立高校等や旅行者等の地域住民以外の一時避難所)を対象。

整備状況

	着手	設計完了	工事完了	(繰越)
府施設	17施設	6施設	17施設	(0施設)
市町村施設	32施設	8施設	32施設	(0施設)
民間施設	0施設			
計	49施設	14施設	49施設	(0施設)

○有識者会議
 事業の効率性・透明性・優先度の観点から、計画及び事業実績について適切な評価を行うため、「避難施設緊急時電力確保促進事業に係る有識者会議」を設置した。

【避難施設緊急時電力確保促進事業に係る有識者会議委員】

氏名	所属等
田 浦 健 朗	(一社)市民エネルギー京都 理事長、(特非)気候ネットワーク 事務局長
牧 紀 男	京都大学防災研究所 教授
山 和 孝	(特非)京都シニアベンチャークラブ連合会 省エネ研究会プロジェクトリーダー

平成27年度成果目標及び達成状況

項目	平成25年度			平成26年度			平成27年度					合計		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績			達成率	計画	実績	達成率
								前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計				
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh)	0	0	0%	44,700	6,307	14%	280,330	331,729	37,343	369,072	132%	286,637	338,036	118%
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	2%	0.1%	4%	4.1%	2.8%	67%	6.1%	2.8%	4.0%	6.8%	111%	6.1%	6.8%	112.0%
二酸化炭素削減効果 (t-CO2)	0	0	0%	23	3	13%	144	106.2	11.61	117.81	82%	144	109	76%
導入した蓄電池による電力需要ピークの最大削減効果 (kW)	270	10	4%	415	131	32%	670	141	510.4	651.4	97%	670	651.4	97%

<当該計画に対する実績の要因分析>

本事業対象として計上していた各施設の中には、屋上防水工事が未実施のものが多く、また、その費用捻出も難しかったため、当初計画どおりの執行が達成できなかった。

